写

加監第２１号
令和６年８月２６日

加東市長　岩　根　　正　様

加東市監査委員　壷　井　弘　次
加東市監査委員　田　中　正　紀
加東市監査委員　神　田　耕　司

加東市監査委員之印

令和５年度加東市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

地方自治法第２３３条第２項の規定により、審査に付された令和５年度加東市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに同法第２４１条第５項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類について審査を実施した結果、下記のとおり意見書を提出する。

記

第１　審査の概要

１　審査の対象

令和５年度加東市歳入歳出決算

（１）一般会計

（２）国民健康保険特別会計

（３）後期高齢者医療特別会計

（４）介護保険保険事業特別会計

附属書類

令和５年度加東市各会計別歳入歳出決算事項別明細書

令和５年度加東市各会計別実質収支に関する調書

令和５年度加東市各会計別財産に関する調書

令和５年度加東市各会計別基金の運用状況を示す書類

２　審査の期間

令和６年７月２５日から令和６年８月６日までの８日間

3　審査の手続

審査に当たって、私たちは市長から提出された上記の各書類が、地方自治法、加東市例規及び関係諸法令に準拠して適正に作成されているかどうか、予算が適正かつ効果的で効率的に執行されているかどうかに主眼をおき、関係者の説明を聴取し、関係諸帳簿並びにその他証書類との照合等通常実施すべき審査の手続を実施した。

第2　審査の結果

1　審査意見

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、地方自治法、加東市例規及び関係諸法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿並びにその他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められ、予算の執行及び関連する事務の処理は重要な点において概ね適正に行われていると認められた。

また、基金の運用状況を示す書類について審査の結果、計数は誤りのないものと認められ、その運用は所期の目的に沿ってなされており、関連する事務の処理は全ての重要な点において適正に行われていると認められた。

審査の結果の詳細は以下のとおりである。

2　決算の総括

（1）決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区　分	予算現額	歳　入		歳　出		差引残額
		決算額	対予算	決算額	対予算	
一般会計	29,114,068,660	26,056,395,901	89.5	25,396,562,308	87.2	659,833,593
特別会計	8,238,562,000	8,083,652,020	98.1	7,990,088,795	97.0	93,563,225
国民健康保険	3,957,116,000	3,831,621,483	96.8	3,818,578,928	96.5	13,042,555
後期高齢者医療	574,560,000	571,690,455	99.5	554,886,964	96.6	16,803,491
介護保険保険事業	3,706,886,000	3,680,340,082	99.3	3,616,622,903	97.6	63,717,179
合　計	37,352,630,660	34,140,047,921	91.4	33,386,651,103	89.4	753,396,818

この決算額には、各会計相互間の繰入金額、繰出金額が含まれている。
各会計相互間の繰入れ及び繰出しによる重複額は、次のとおりである。

（単位：円）

区　　分		繰　入	繰　出
一般会計		0	986,357,217
特別会計		986,357,217	0
	国民健康保険	315,373,468	0
	後期高齢者医療	110,726,366	0
	介護保険保険事業	560,257,383	0
合　　計		986,357,217	986,357,217

これを控除した純計決算額は、次のとおりである。

（単位：円）

区　　分		一般会計	特別会計	合　計
歳入	決算額	26,056,395,901	8,083,652,020	34,140,047,921
	重複控除額	0	986,357,217	986,357,217
	純計決算額	26,056,395,901	7,097,294,803	33,153,690,704
歳出	決算額	25,396,562,308	7,990,088,795	33,386,651,103
	重複控除額	986,357,217	0	986,357,217
	純計決算額	24,410,205,091	7,990,088,795	32,400,293,886
差引残額	決算額	659,833,593	93,563,225	753,396,818
	純計決算額	1,646,190,810	△892,793,992	753,396,818

（２）決算収支

総計決算における歳入歳出差引残（形式収支）額は753,396,818円の黒字決算となっている。

（３）財政構造

ア　歳入の構成

一般会計の歳入決算額を財源別に見ると、次のとおりである。

（単位：円、％）

項目	款別	令和４年度		令和５年度		比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
自主財源	市税	7,040,705,673	30.4	6,978,024,614	26.8	△62,681,059	99.1
	分担金及び負担金	19,311,683	0.1	22,811,914	0.1	3,500,231	118.1
	使用料及び手数料	237,001,370	1.0	224,297,228	0.9	△12,704,142	94.6
	財産収入	96,742,002	0.4	39,428,253	0.2	△57,313,749	40.8
	寄附金	865,492,751	3.7	524,587,526	2.0	△340,905,225	60.6
	繰入金	321,675,108	1.4	1,422,221,848	5.5	1,100,546,740	442.1
	繰越金	346,795,519	1.5	301,936,157	1.2	△44,859,362	87.1
	諸収入	444,177,852	1.9	429,068,720	1.6	△15,109,132	96.6
	計	9,371,901,958	40.4	9,942,376,260	38.2	570,474,302	106.1
依存財源	地方譲与税	175,930,000	0.8	177,789,000	0.7	1,859,000	101.1
	利子割交付金	2,910,000	0.0	2,699,000	0.0	△211,000	92.7
	配当割交付金	43,109,000	0.2	49,445,000	0.2	6,336,000	114.7
	株式等譲渡所得割交付金	30,792,000	0.1	52,737,000	0.2	21,945,000	171.3
	法人事業税交付金	117,165,000	0.5	124,813,000	0.5	7,648,000	106.5
	地方消費税交付金	1,021,888,000	4.4	1,018,389,000	3.9	△3,499,000	99.7
	ゴルフ場利用税交付金	313,325,684	1.4	302,072,858	1.2	△11,252,826	96.4
	環境性能割交付金	32,411,000	0.1	33,810,000	0.1	1,399,000	104.3
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	14,627,000	0.1	15,542,000	0.1	915,000	106.3
	地方特例交付金	51,810,000	0.2	59,623,000	0.2	7,813,000	115.1
	地方交付税	4,684,729,000	20.2	4,734,059,000	18.2	49,330,000	101.1
	交通安全対策特別交付金	5,199,000	0.0	4,510,000	0.0	△689,000	86.7
	国庫支出金	3,353,439,891	14.5	3,732,036,934	14.3	378,597,043	111.3
	県支出金	1,601,790,652	6.9	1,666,736,608	6.4	64,945,956	104.1
	市債	2,370,600,000	10.2	4,137,900,000	15.9	1,767,300,000	174.6
	自動車取得税交付金	505,055	0.0	1,857,241	0.0	1,352,186	367.7
	計	13,820,231,282	59.6	16,114,019,641	61.8	2,293,788,359	116.6
合計		23,192,133,240	100.0	26,056,395,901	100.0	2,864,262,661	112.4

任意的経費は 2,274,696 千円の増額となり、その主なものとして、小中一貫校整備事業の増により、投資的経費が 3,167,559 千円の増額となっている。

ウ　財政分析

主要財政指標は、次のとおりである。

区　　分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
財政力指数	0.69	0.69	0.67	0.64	0.63
経常収支比率（%）	88.9	88.6	84.8	88.7	91.1
実質公債費比率（%）	4.7	5.1	5.4	6.0	6.6

（4）市債の状況

市債の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

会計・借入先	前年度末残高	決算年度中		決算年度末残高
		発行額	償還額(元金)	
財政融資資金	9,500,916,627	699,900,000	657,992,011	9,542,824,616
ゆうちょ銀行・かんぽ資金	401,168,654	0	149,889,922	251,278,732
地方公共団体金融機構	7,456,686,692	2,888,600,000	590,927,696	9,754,358,996
銀行等その他	6,378,836,383	549,400,000	897,637,117	6,030,599,266
合　　計	23,737,608,356	4,137,900,000	2,296,446,746	25,579,061,610

本年度中の市債の発行額は 4,137,900,000 円、年度中償還額（元金）は 2,296,446,746 円となり、当期末残高は前年度末と比べ 1,841,453,254 円増加している。

普通会計の経常的収入と臨時的収入の構成比は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区　分	令和4年度		令和5年度		比　較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増　減	比率
経常的収入	16,318,489	70.4	16,385,896	62.9	67,407	100.4
臨時的収入	6,873,644	29.6	9,670,500	37.1	2,796,856	140.7
合　計	23,192,133	100.0	26,056,396	100.0	2,864,263	112.4

経常的収入の増加の主な要因は、国庫支出金 58,265 千円及び都道府県支出金 42,982 千円の増加であり、臨時的収入の増加の主な要因は、繰入金 1,100,547 千円及び地方債 1,767,300 千円の増加である。

イ　歳出の構成

普通会計の性質別経費の状況は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区　分	令和4年度		令和5年度		比　較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増　減	比率
義務的経費	9,554,852	42.1	10,016,521	39.4	461,669	104.8
人件費	3,122,594	13.8	3,205,932	12.6	83,338	102.7
扶助費	4,001,154	17.6	4,410,482	17.4	409,328	110.2
公債費	2,431,104	10.7	2,400,107	9.4	△30,997	98.7
任意的経費	13,105,345	57.9	15,380,041	60.6	2,274,696	117.4
物件費	3,443,446	15.2	3,139,870	12.4	△303,576	91.2
維持補修費	172,511	0.8	193,417	0.8	20,906	112.1
補助費等	4,237,516	18.7	3,617,942	14.2	△619,574	85.4
積立金	19,228	0.1	16,888	0.1	△2,340	87.8
投資及び出資金・貸付金	359,244	1.6	369,428	1.5	10,184	102.8
繰出金	1,433,148	6.3	1,434,685	5.6	1,537	100.1
投資的経費	3,440,252	15.2	6,607,811	26.0	3,167,559	192.1
合　計	22,660,197	100.0	25,396,562	100.0	2,736,365	112.1

義務的経費は 461,669 千円の増額となり、その主なものとして、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業の増などにより、扶助費が 409,328 千円の増額となっている。

（５）債務負担行為の状況

本年度末における債務負担行為の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

事　　項	限度額	債務負担期間	令和４年度末残高	令和５年度支出額	令和５年度末残高
団体営ほ場整備事業借入金償還金補助金	706,123,000	昭和55年度～令和６年度	1,006,739	899,110	107,629
ふれあいの里借地料（下滝野字高倉1283番地37）	7,452,000	平成23年度～令和10年度	2,986,100	491,000	2,495,100
地域情報化推進事業	1,264,120,000	平成26年度～令和６年度	268,740,400	129,800,000	138,940,400
基幹業務系（保険福祉関係）システム機器更新事業	84,470,000	令和３年度～令和７年度	49,971,600	17,318,400	32,653,200
土地改良施設維持管理適正化事業「穂積地区（大池ポンプ場、千鳥川ポンプ場）」	5,850,000	令和３年度～令和６年度	1,247,600	542,000	705,600
社福祉センター並びに加東市老人及び心身障害者福祉施設ラポートやしろの管理運営事業	84,860,000	令和３年度～令和７年度	49,937,035	17,001,633	32,935,402
社福祉センター並びに加東市老人及び心身障害者福祉施設ラポートやしろの管理運営事業	727,000	令和６年度～令和７年度	－	－	727,000
やしろ鴨川の郷の管理運営事業	93,599,000	令和３年度～令和７年度	54,939,376	18,180,000	36,759,376
滝野交流保養館の管理運営事業	130,022,000	令和３年度～令和７年度	67,487,352	21,057,000	46,430,352
滝野交流保養館の管理運営事業	2,927,000	令和６年度～令和７年度	－	－	2,927,000
滝野産業展示館の管理運営事業	4,100,000	令和３年度～令和７年度	2,516,000	792,000	1,724,000
アクア東条の管理運営事業	25,000,000	令和３年度～令和７年度	15,000,000	5,000,000	10,000,000
加東アート館の管理運営事業	6,186,000	令和３年度～令和７年度	909	0	909

事　　項	限度額	債務負担 期　　間	令和4年度末 残　　高	令和5年度 支出額	令和5年度末 残　　高
やしろ国際学習塾の管理運営事業	285,214,000	令和3年度～ 令和7年度	171,000,000	55,065,000	115,935,000
組織風土改革事業	29,370,000	令和4年度～ 令和9年度	23,182,500	4,620,000	18,562,500
まちの拠点施設の管理運営事業	56,700,000	令和4年度～ 令和14年度	54,001,000	5,398,000	48,603,000
賦課徴収事業（令和6基準年度固定資産税課税客体調査業務）	33,000,000	令和4年度～ 令和6年度	14,520,000	13,915,000	605,000
一般廃棄物（滝野地域・可燃ごみ）収集運搬業務	61,500,000	令和4年度～ 令和6年度	41,700,000	19,800,000	21,900,000
土地改良施設維持管理適正化事業「大畑地区（順礼池）」	5,702,000	令和4年度～ 令和7年度	5,405,000	297,000	5,108,000
美しい村づくり資金利子補給補助金	166,000	令和4年度～ 令和9年度	116,257	41,499	74,758
美しい村づくり資金利子補給補助金	18,000	令和6年度～ 令和9年度	－	－	18,000
個人住民税及び固定資産税当初課税通知封入封緘業務	5,550,000	令和5年度～ 令和7年度	5,550,000	1,361,011	4,188,989
水利施設管理強化事業「東条川Ⅰ期地区」負担金	2,192,000	令和5年度～ 令和8年度	2,192,000	547,800	1,644,200
国営造成施設管理体制整備促進事業「加古川西部Ⅰ期」負担金	324,000	令和5年度～ 令和7年度	324,000	108,000	216,000
学校ICT活用支援事業	73,920,000	令和5年度～ 令和8年度	73,920,000	20,824,400	53,095,600
東条福祉センター「とどろき荘」の管理運営事業	100,020,000	令和5年度～ 令和9年度	100,020,000	20,030,268	79,989,732
東条福祉センター「とどろき荘」の管理運営事業	637,000	令和6年度～ 令和9年度	－	－	637,000
社会体育施設の管理運営事業	355,000,000	令和5年度～ 令和9年度	355,000,000	71,000,000	284,000,000

事　　項	限度額	債務負担期　間	令和4年度末残　高	令和5年度支出額	令和5年度末残　高
基幹水利施設ストックマネジメント事業「新東条川Ⅱ期地区」負担金	38,540,000	令和5年度～令和10年度	38,540,000	0	38,540,000
農業基盤整備促進事業「加古川西部3期」負担金	208,000	令和5年度～令和8年度	208,000	52,000	156,000
法定外公共物及び市道に対する占有物件の撤去及び原状回復並びに明渡しを求める訴えの提起の件	委託事務の処理に当たる報酬及び訴訟費用等	事件が完結するまで	－	－	－
議会会議録作成業務委託	12,215,000	令和6年度～令和8年度	－	－	12,215,000
議会映像インターネット配信業務委託	11,865,000	令和6年度～令和10年度	－	－	11,865,000
第二次加東市公共施設等総合管理計画策定及び財務書類作成支援業務	15,985,000	令和6年度～令和7年度	－	－	15,985,000
特徴税額通知(納税義務者用)電子化対応業務	1,645,000	令和6年度	－	－	1,645,000
地域福祉計画策定事業	3,331,000	令和6年度	－	－	3,331,000
放課後児童健全育成事業	523,930,000	令和6年度～令和10年度	－	－	523,930,000
滝野地域アフタースクール整備事業（基本設計・実施設計業務）	7,150,000	令和6年度	－	－	7,150,000
滝野地域小中一貫校整備事業（基本設計・実施設計　業　務）	242,000,000	令和6年度	－	－	242,000,000
社地域小中一貫校整備事業（新規備品購入）	129,267,000	令和6年度	－	－	129,267,000

事　　項	限度額	債務負担期　間	令和4年度末残　高	令和5年度支出額	令和5年度末残　高
加東市外国人英語指導助手（ALT）派遣事業委託	108,012,000	令和6年度～令和9年度	-	-	108,012,000
社地域小中一貫校整備事業（スクールバス導入業　務）	133,980,000	令和6年度～令和11年度	-	-	133,980,000
鴨川地域スクールバス整備事業（運行管理業務）	6,350,000	令和6年度	-	-	6,350,000
小学校児童用机椅子更　新　事　業	29,659,000	令和6年度	-	-	29,659,000
小学校児童用図書購入事　業	3,846,000	令和6年度	-	-	3,846,000
中学校生徒用机椅子更　新　事　業	14,100,000	令和6年度	-	-	14,100,000
中学校生徒用図書購入事　業	1,856,000	令和6年度	-	-	1,856,000
学校給食用精米購入事業	12,118,000	令和6年度	-	-	12,118,000
図書館用図書購入事業	17,402,000	令和6年度	-	-	17,402,000
令和5年度における地方債証券の共同発行により生ずる連帯債務（兵庫県・市町共同発行地方債）	元金2,000,000千円及びこれに対する利子相当額	令和6年度～令和10年度	-	-	-
地方税共通納税科目追加対応業務（個人市民税（普通徴収））	2,390,000	令和6年度	-	-	2,390,000
自家用有償旅客運送車　両　購　入	5,152,000	令和6年度	-	-	5,152,000

事　　項	限度額	債務負担期間	令和4年度末残高	令和5年度支出額	令和5年度末残高
まちの拠点土地利用調整関係計画作成事業	5,005,000	令和6年度	-	-	5,005,000
子ども・子育て支援事業計画策定事業	5,720,000	令和6年度	-	-	5,720,000
中央防災備蓄倉庫及び消防団本団詰所移設工事	103,746,000	令和6年度	-	-	103,746,000
小学校教科書改訂事業	24,931,000	令和6年度	-	-	24,931,000
東条文化会館の管理運営事業	105,420,000	令和6年度～令和10年度	-	-	105,420,000
学校給食センター調理機器更新事業	40,915,000	令和6年度	-	-	40,915,000
当初課税通知封入封緘業務（国民健康保険税）	873,000	令和5年度～令和7年度	-	183,896	689,104
合　　計			1,399,511,868	424,325,017	2,548,358,851

※注：表中の「－」は、債務負担期間以前であるため「－」と表記している。

3　一般会計

（1）歳入

一般会計の本年度歳入決算状況は、次のとおりである。　（単位：円、％）

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
市税	6,943,967,000	7,174,529,602	6,978,024,614	11,923,708	184,581,280	100.5	97.3
地方譲与税	175,000,000	177,789,000	177,789,000	0	0	101.6	100.0
利子割交付金	2,000,000	2,699,000	2,699,000	0	0	135.0	100.0
配当割交付金	40,000,000	49,445,000	49,445,000	0	0	123.6	100.0
株式等譲渡所得割交付金	40,000,000	52,737,000	52,737,000	0	0	131.8	100.0
法人事業税交付金	110,000,000	124,813,000	124,813,000	0	0	113.5	100.0
地方消費税交付金	1,000,000,000	1,018,389,000	1,018,389,000	0	0	101.8	100.0
ゴルフ場利用税交付金	280,000,000	302,072,858	302,072,858	0	0	107.9	100.0
環境性能割交付金	25,000,000	33,810,000	33,810,000	0	0	135.2	100.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	15,542,000	15,542,000	15,542,000	0	0	100.0	100.0
地方特例交付金	57,823,000	59,623,000	59,623,000	0	0	103.1	100.0
地方交付税	4,579,635,000	4,734,059,000	4,734,059,000	0	0	103.4	100.0
交通安全対策特別交付金	4,000,000	4,510,000	4,510,000	0	0	112.8	100.0
分担金及び負担金	47,089,424	29,240,914	22,811,914	0	6,429,000	48.4	78.0
使用料及び手数料	224,005,000	224,983,828	224,297,228	100,000	586,600	100.1	99.7
国庫支出金	4,619,439,000	4,590,286,934	3,732,036,934	0	858,250,000	80.8	81.3
県支出金	1,822,931,236	1,731,768,608	1,666,736,608	0	65,032,000	91.4	96.2
財産収入	34,293,000	39,428,253	39,428,253	0	0	115.0	100.0
寄附金	615,370,000	524,587,526	524,587,526	0	0	85.2	100.0
繰入金	1,690,617,000	1,422,221,848	1,422,221,848	0	0	84.1	100.0
繰越金	301,936,000	301,936,157	301,936,157	0	0	100.0	100.0
諸収入	426,621,000	448,371,177	429,068,720	0	19,302,457	100.6	95.7
市債	6,058,800,000	5,986,400,000	4,137,900,000	0	1,848,500,000	68.3	69.1
自動車取得税交付金	0	1,857,241	1,857,241	0	0	0.0	100.0
歳入合計	29,114,068,660	29,051,100,946	26,056,395,901	12,023,708	2,982,681,337	89.5	89.7

収入済額は26,056,395,901円、予算現額29,114,068,660円に対して収入割合は89.5%、また、調定額29,051,100,946円に対する収入割合は89.7%となった。収入未済額は2,982,681,337円、不納欠損額は12,023,708円である。

市税の収入額は6,978,024,614円、予算現額6,943,967,000円に対する収入済額の割合は100.5%で、調定額7,174,529,602円に対する収入済額の割合は97.3%である。市税は総収入額に対して26.8%を占めている。

市税収納状況は、次のとおりである。

（単位：円、%）

税目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市民税（個人）	現年	1,932,421,300	1,908,771,151	2,641	23,647,508	98.8
	滞納	90,171,045	18,232,070	4,789,283	67,149,692	20.2
市民税（法人）	現年	479,343,900	478,493,600	0	850,300	99.8
	滞納	1,911,224	605,684	220,000	1,085,540	31.7
固定資産税	現年	3,875,145,344	3,846,651,041	1,507,491	26,986,812	99.3
	滞納	75,428,370	16,570,053	4,608,293	54,250,024	22.0
国有資産等所在市町村交付金	現年	4,962,800	4,962,800	0	0	100.0
軽自動車税（環境性能割）	現年	7,548,400	7,548,400	0	0	100.0
軽自動車税（種別割）	現年	151,897,100	149,728,000	24,900	2,144,200	98.6
	滞納	7,015,486	1,908,248	315,800	4,791,438	27.2
たばこ税	現年	316,525,979	316,525,979	0	0	100.0
鉱産税	現年	1,784,500	1,784,500	0	0	100.0
都市計画税	現年	227,222,600	225,602,866	36,400	1,583,334	99.3
	滞納	3,151,554	640,222	418,900	2,092,432	20.3
入湯税	現年	0	0	0	0	0.0
計	現年	6,996,851,923	6,940,068,337	1,571,432	55,212,154	99.2
	滞納	177,677,679	37,956,277	10,352,276	129,369,126	21.4
		7,174,529,602	6,978,024,614	11,923,708	184,581,280	97.3

※注：入湯税は市内すべての施設が減免となっている。

主な市税として、個人市民税が921,455円減少、法人市民税が27,253,998円減少、固定資産税36,279,791円減少している。固定資産税では土地の時点修正による減及び償却資産の企業による設備投資の減が主な要因である。

不納欠損額は1,035件11,923,708円で、いずれも生活困窮や所在・財産不明などやむを得ない要因により徴収が不可能となったものを関係法令の規定に

基づき処分されたものである。

（2）歳出

一般会計の本年度歳出決算状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

科　目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算に対する支出割合	構成比
議会費	205,384,000	202,759,198	0	2,624,802	98.7	0.8
総務費	2,853,861,000	2,705,996,257	26,488,000	121,376,743	94.8	10.7
民生費	7,503,965,000	7,199,155,351	117,667,000	187,142,649	95.9	28.3
衛生費	1,717,997,000	1,679,784,191	12,470,000	25,742,809	97.8	6.6
労働費	39,924,000	39,629,800	0	294,200	99.3	0.2
農林水産業費	854,690,000	728,380,912	87,292,000	39,017,088	85.2	2.9
商工費	583,586,000	569,149,112	0	14,436,888	97.5	2.2
土木費	1,914,585,000	1,797,661,267	70,500,000	46,423,733	93.9	7.1
消防費	975,027,000	944,151,910	0	30,875,090	96.8	3.7
教育費	9,957,939,000	7,072,792,326	2,709,824,000	175,322,674	71.0	27.8
災害復旧費	91,437,660	56,743,500	9,218,000	25,476,160	62.1	0.2
公債費	2,403,328,000	2,400,358,484	0	2,969,516	99.9	9.5
予備費	12,345,000	0	0	12,345,000	0.0	0.0
歳出合計	29,114,068,660	25,396,562,308	3,033,459,000	684,047,352	87.2	100.0

支出済額は 25,396,562,308 円、予算現額 29,114,068,660 円に対して 684,047,352 円の不用額が生じており、予算現額に対する支出割合は 87.2％となっている。この結果、歳入歳出差引残額 659,833,593 円が生じ、黒字決算となった。

以下款別支出については、次のとおりである。

第１款　議会費

支出済額は 202,759,198 円で、予算現額 205,384,000 円に対し執行割合は 98.72％、歳出総額に対する割合は 0.80％で適正に処理されている。

＜議会費の主な支出＞

（ア）議会費

・議会費

・議員報酬　67,271,930円
・会議システム更新業務委託料　37,950,000円

第２款　総務費

支出済額は2,705,996,257円で、予算現額2,853,861,000円に対し執行割合は94.82％、歳出総額に対する割合は10.65％で適正に処理されている。

なお、旧滝野庁舎等維持管理事業（受水槽更新工事）11,112,000円及び戸籍住民基本台帳事務事業15,376,000円が繰越明許により令和6年度へ繰越措置されており、実質的な執行割合は95.71％となっている。

＜総務費の主な支出＞

（ア）総務管理費

・一般管理費

・ふるさと納税推進事業委託料　215,929,197円
・一般職諸手当（一般管理給与事業）　293,649,785円

・財産管理費

・土地購入費（財産管理事業）　68,456,899円
・小学校施設整備工事（旧小学校施設転用事業）　280,424,906円

・有線放送施設費

・機械使用料　158,653,880円
・会計年度職員給（有線放送給与事業）　13,834,024円

（イ）徴税費

・税務総務費

・一般職給（税務総務給与事業）　51,657,229円
・一般職諸手当（税務総務給与事業）　32,025,182円

・賦課徴収費

・電算システム使用料　22,156,959円
・返納金及び還付金　30,513,563円

（ウ）戸籍住民基本台帳費

・戸籍住民基本台帳費

・電算処理業務委託料　14,134,670円
・電算システム使用料　17,343,590円

第３款　民生費

支出済額は7,199,155,351円で、予算現額7,503,965,000円に対し執行割合は95.94％、歳出総額に対する割合は28.35％で適正に処理されている。

なお、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金（追加分）給付事業99,846,000 円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金（こども加算分）給付事業 15,368,000 円及び福祉センター施設整備 2,453,000 円が繰越明許により令和 6 年度へ繰越措置されており、実質的な執行割合は 97.47％となっている。

＜民生費の主な支出＞

（ア）社会福祉費

・社会福祉総務費

・国民健康保険特別会計繰出金　315,373,468 円

・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（追加分）　345,130,000 円

・老人福祉費

・介護保険保険事業特別会計繰出金　560,257,383 円

・療養給付費負担金（後期高齢者医療事業）　436,106,542 円

・障害者福祉費

・障害者自立支援等給付費　765,542,063 円

・重度心身障害者医療費　49,606,060 円

（イ）児童福祉費

・児童福祉総務費

・乳幼児等医療費　121,676,503 円

・障害児通所支援等給付費　167,569,056 円

・児童手当費

・児童手当　597,529,000 円

・児童運営費

・保育所運営交付金　28,958,400 円

・保育所等運営費　1,386,330,900 円

（ウ）生活保護費

・生活保護総務費

・一般職給（生活保護総務給与事業）　12,153,300 円

・扶助費

・医療扶助費　153,272,793 円

・生活扶助費　64,815,395 円

第４款　衛生費

支出済額は 1,679,784,191 円で、予算現額 1,717,997,000 円に対し執行割

合は 97.78％、歳出総額に対する割合は 6.61％で適正に処理されている。なお、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 468,000 円、新型コロナウイルスワクチン接種事業 1,154,000 円及びじん芥処理事業 10,848,000 円が繰越明許により令和 6 年度へ繰越措置されており、実質的な執行割合は 98.49％となっている。

＜衛生費の主な支出＞

（ア）保健衛生費

・保健衛生総務費

・病院事業会計補助金	602,965,000 円
・病院事業会計出資金	105,081,000 円

・予防費

・予防接種委託料	127,602,327 円
・新型コロナウイルスワクチン接種委託料	38,577,036 円

・母子衛生費

・健康診査委託料	25,125,570 円
・妊娠出産子育て応援交付金	31,250,000 円

（イ）清掃費

・じん芥処理費

・ごみ収集業務委託料	26,327,400 円
・小野加東加西環境施設事務組合負担金	178,073,000 円

・し尿処理費

・北播衛生事務組合負担金	77,704,000 円

第５款　労働費

支出済額は 39,629,800 円で、予算現額 39,924,000 円に対し執行割合は 99.26％、歳出総額に対する割合は 0.16％で適正に処理されている。

＜労働費の主な支出＞

（ア）労働諸費

・労働諸費

・勤労者住宅資金融資預託金	16,500,000 円

第６款　農林水産業費

支出済額は 728,380,912 円で、予算現額 854,690,000 円に対し執行割合は 85.22％、歳出総額に対する割合は 2.87％で適正に処理されている。

なお、農村地域防災減災事業・団体営ため池等整備事業 44,880,000 円、

地域農業水利施設ストックマネジメント事業 10,000,000 円及び基盤整備促進事業 32,412,000 円が繰越明許により、令和 6 年度へ繰越措置されており、実質的な執行割合は 94.92％となっている。

＜農林水産業費の主な支出＞

（ア）農業費

・農業総務費

・一般職給（農業総務給与事業）	63,315,317 円
・一般職諸手当（農業総務給与事業）	35,136,452 円

・農業振興費

・中山間地域等直接支払交付金	22,480,792 円
・農業生産コスト低減緊急対策事業補助金	36,599,000 円

・農地費

・多面的機能支払交付金事業負担金	185,609,718 円
・ため池等整備工事（農村地域防災減災事業）	46,909,490 円

第７款　商工費

支出済額は 569,149,112 円で、予算現額 583,586,000 円に対し執行割合は 97.53％、歳出総額に対する割合は 2.24％で適正に処理されている。

＜商工費の主な支出＞

（ア）商工費

・商工総務費

・商工会補助金	26,480,000 円
・原油価格等高騰緊急経済対策事業委託料	93,787,000 円

・商工振興費

・企業立地奨励金	90,628,900 円
・商店街ポイントシール事業補助金	44,512,755 円

・観光費

・観光協会補助金	59,740,000 円
・加東市夏まつり実行委員会補助金	21,000,000 円

第８款　土木費

支出済額は 1,797,661,267 円で、予算現額 1,914,585,000 円に対し執行割合は 93.89％、歳出総額に対する割合は 7.08％で適正に処理されている。

なお、橋梁長寿命化修繕事業 60,500,000 円及び公営住宅維持補修事業 10,000,000 円が繰越明許により、令和 6 年度へ繰越措置されており、実質的

な執行割合は97.48％となっている。

＜土木費の主な支出＞

（ア）道路橋梁費

・道路橋梁総務費

・一般職給（道路橋梁総務給与事業）　10,831,320円

・道路維持費

・道路維持工事（道路維持管理事業）　98,360,020円

・道路維持工事（道路メンテナンス事業費補助事業）　82,803,600円

・交通安全施設整備事業費

・交通安全施設整備工事（交通安全施設整備事業）　20,842,800円

・交通安全施設整備工事（社会資本整備総合交付金事業（防災・安全交付金））　12,955,800円

（イ）都市計画費

・都市計画総務費

・下水道事業会計補助金　774,673,000円

・下水道事業会計出資金　246,722,000円

・公園費

・施設管理委託料　36,920,805円

・公園等整備工事　（社会資本整備総合交付金事業（防災・安全交付金））　41,371,000円

（ウ）住宅費

・住宅管理費

・修繕料　13,134,323円

・維持管理工事　69,044,200円

第９款　消防費

支出済額は 944,151,910 円で、予算現額 975,027,000 円に対し執行割合は96.83％、歳出総額に対する割合は3.72％で適正に処理されている。

＜消防費の主な支出＞

（ア）消防費

・常備消防費

・北はりま消防組合負担金　619,303,000円

・非常備消防費

・消防団員報酬　42,029,373円

・消防団員退職報償金　29,826,000円

・災害対策費

・電算保守点検委託料	12,329,900円
・災害対策施設整備工事	63,124,600円

第１０款　教育費

支出済額は7,072,792,326円で、予算現額9,957,939,000円に対し執行割合は71.03％、歳出総額に対する割合は27.85％で適正に処理されている。

なお、社地域小中一貫校整備事業、滝野地域小中一貫校整備事業、小学校施設整備事業（東条学園体育館空調整備）、中学校施設整備事業（東条学園テニスコート整備工事、東条学園体育館空調整備）、地域交流センター管理運営事業及び東条会館管理運営事業の計2,709,824,000円が繰越明許により、令和6年度へ繰越措置されており、実質的な執行割合は97.58％となっている。

＜教育費の主な支出＞

（ア）教育総務費

・教育委員会費

・一般職給（教育総務給与事業）	122,105,656円
・一般職諸手当（教育総務給与事業）	71,089,102円

・教育指導費

・英語教育指導員派遣委託料	26,860,900円
・公共施設整備工事(インクルーシブ教育事業)	34,195,700円

・小中一貫校整備費

・小中一貫校施設整備工事	3,946,640,000円
・土地購入費	349,535,893円

（イ）社会教育費

・コミュニティセンター費

・コミュニティセンター整備工事	214,407,710円

・文化会館運営費

・指定管理委託料	73,109,000円
・文化会館整備工事	71,703,500円

・図書館費

・図書館施設等整備工事	36,742,200円
・会計年度任用職員報酬	33,856,077円

（ウ）保健体育費

・体育施設費

・指定管理委託料　71,000,000円

・体育施設整備工事　200,483,800円

・学校給食費

・賄材料費　143,797,198円

・学校給食炊飯委託料　16,612,581円

・給食施設費

・光熱水費　26,762,740円

・会計年度任用職員給（給食施設給与事業）　27,939,684円

第１１款　災害復旧費

支出済額は56,743,500円で、予算現額91,437,660円に対し執行割合は62.06％、歳出総額に対する割合は0.22％で適正に処理されている。

なお、農地災害復旧事業（補助）5,742,000円及び農業用施設災害復旧工事（補助）3,476,000円を繰越明許により、令和6年度へ繰越措置されており、実質的な執行割合は69.01％となっている。

＜災害復旧費の主な支出＞

（ア）農林水産業施設災害復旧費

・農地災害復旧費

・農地災害復旧工事　14,913,380円

・農業用施設災害復旧費

・農業施設災害復旧工事　33,518,520円

第１２款　公債費

支出済額は2,400,358,484円で、予算現額2,403,328,000円に対し執行割合は99.88％、歳出総額に対する割合は9.45％で適正に処理されている。

第１４款　予備費

予算執行上の必要による他科目への充当はない。

4　特別会計

（1）国民健康保険特別会計

歳　入　　（単位：円、％）

科　目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
国民健康保険税	683,067,000	889,557,450	686,902,670	8,002,596	194,652,184	100.6	77.2
一部負担金	4,000	0	0	0	0	0.0	0.0
使用料及び手数料	500,000	356,214	356,214	0	0	71.2	100.0
県支出金	2,905,901,000	2,816,890,095	2,816,890,095	0	0	96.9	100.0
財産収入	45,000	33,146	33,146	0	0	73.7	100.0
繰入金	354,753,000	315,373,468	315,373,468	0	0	88.9	100.0
繰越金	1,661,000	1,661,243	1,661,243	0	0	100.0	100.0
諸収入	11,185,000	10,404,647	10,404,647	0	0	93.0	100.0
歳入合計	3,957,116,000	4,034,276,263	3,831,621,483	8,002,596	194,652,184	96.8	95.0

歳　出　　（単位：円、％）

科　目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算に対する支出割合	構成比
総務費	66,803,000	65,249,413	0	1,553,587	97.7	1.7
保険給付費	2,816,123,000	2,687,051,329	0	129,071,671	95.4	70.4
国民健康保険事業費納付金	1,018,674,000	1,018,672,378	0	1,622	100.0	26.7
保健事業費	27,763,000	24,611,253	0	3,151,747	88.6	0.6
基金積立金	45,000	33,146	0	11,854	73.7	0.0
公債費	300,000	0	0	300,000	0.0	0.0
諸支出金	26,408,000	22,961,409	0	3,446,591	86.9	0.6
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
歳出合計	3,957,116,000	3,818,578,928	0	138,537,072	96.5	100.0

歳入総額3,831,621,483円（予算額に対する収入割合96.8％）に対し、歳出総額3,818,578,928円（予算額に対する支出割合96.5％）で、歳入歳出差引残額13,042,555円の黒字決算となっている。

本会計の歳入のうち、繰入金315,373,468円の内訳は、一般会計の民生費から支出した一般会計繰入金であり、国民健康保険財政調整基金からの繰り入れ

はない。

本会計の歳出のうち、主である保険給付費2,687,051,329円の内訳は、療養諸費2,325,000,906円、高額療養費350,459,877円、出産育児諸費8,899,360円、葬祭諸費2,550,000円、結核医療付加金552円、傷病手当金140,634円である。また、国民健康保険事業費納付金1,018,672,378円の内訳は、医療給付費分698,555,689円、後期高齢者支援金等分234,164,304円、介護納付金分85,952,385円となっている。

本会計の歳入のうち、国民健康保険税の収納状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

税目	区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
一般被保険者国民健康保険税	医療給付費分	現年	452,533,335	427,293,637	12,135	25,227,563	94.4
		滞納	125,412,355	20,264,944	5,534,273	99,613,138	16.2
	後期高齢者支援金分	現年	179,355,265	169,328,825	4,665	10,021,775	94.4
		滞納	45,117,460	7,465,244	1,990,931	35,661,285	16.5
	介護納付金分	現年	64,590,900	59,274,262	2,000	5,314,638	91.8
		滞納	22,140,802	3,261,545	458,592	18,420,665	14.7
	計		889,150,117	686,888,457	8,002,596	194,259,064	77.3
退職被保険者等国民健康保険税	医療給付費分	現年	0	0	0	0	0.0
		滞納	239,461	8,158	0	231,303	3.4
	後期高齢者支援金分	現年	0	0	0	0	0.0
		滞納	90,587	2,984	0	87,603	3.3
	介護納付金分	現年	0	0	0	0	0.0
		滞納	77,285	3,071	0	74,214	4.0
	計		407,333	14,213	0	393,120	3.5
合計		現年	696,479,500	655,896,724	18,800	40,563,976	94.2
		滞納	193,077,950	31,005,946	7,983,796	154,088,208	16.1
			889,557,450	686,902,670	8,002,596	194,652,184	77.2

国民健康保険税の収納率は77.2％（前年度から0.1ポイント増加）、収入未済額194,652,184円（現年課税分40,563,976円、滞納繰越分154,088,208円）となっている。また、428件8,002,596円を不納欠損処理している。

（2）後期高齢者医療特別会計

歳　入　　（単位：円、％）

科　目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
後期高齢者医療保険料	446,380,000	446,346,568	443,688,455	0	2,658,113	99.4	99.4
繰入金	110,727,000	110,726,366	110,726,366	0	0	100.0	100.0
繰越金	16,101,000	16,100,877	16,100,877	0	0	100.0	100.0
諸収入	1,352,000	1,174,757	1,174,757	0	0	86.9	100.0
歳入合計	574,560,000	574,348,568	571,690,455	0	2,658,113	99.5	99.5

歳　出　　（単位：円、％）

科　目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算に対する支出割合	構成比
後期高齢者医療広域連合納付金	573,787,000	554,290,821	0	19,496,179	96.6	99.9
諸支出金	773,000	596,143	0	176,857	77.1	0.1
歳出合計	574,560,000	554,886,964	0	19,673,036	96.6	100.0

歳入総額571,690,455円（予算額に対する収入割合99.5％）に対し、歳出総額 554,886,964 円（予算額に対する支出割合 96.6％）で、歳入歳出差引残額16,803,491円の黒字決算となっている。

本会計の歳入のうち、後期高齢者医療保険料は443,688,455円であり、収納率は99.4％、収入未済額は2,658,113円（現年度分1,357,596円、滞納繰越分1,300,517 円）となっている。なお、本年度における不納欠損はない。また、繰入金110,726,366円は、すべて一般会計の民生費から支出した一般会計繰入金である。

本会計の歳出のうち、大部分が後期高齢者医療広域連合納付金 554,290,821円である。

（3）介護保険保険事業特別会計

歳　入　　（単位：円、％）

科　目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
保険料	745,787,000	783,864,011	764,774,881	0	19,089,130	102.5	97.6
分担金及び負担金	30,000	0	0	0	0	0.0	0.0
使用料及び手数料	107,000	119,300	119,300	0	0	111.5	100.0
国庫支出金	826,792,000	863,453,537	863,453,537	0	0	104.4	100.0
県支出金	514,450,000	507,643,311	507,643,311	0	0	98.7	100.0
支払基金交付金	945,521,000	914,346,000	914,346,000	0	0	96.7	100.0
財産収入	138,000	120,425	120,425	0	0	87.3	100.0
繰入金	607,170,000	560,257,383	560,257,383	0	0	92.3	100.0
繰越金	55,257,000	55,257,692	55,257,692	0	0	100.0	100.0
諸収入	11,634,000	14,367,553	14,367,553	0	0	123.5	100.0
歳入合計	3,706,886,000	3,699,429,212	3,680,340,082	0	19,089,130	99.3	99.5

歳　出　　（単位：円、％）

科　目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算に対する支出割合	構成比
総務費	96,351,000	91,508,363	0	4,842,637	95.0	2.5
保険給付費	3,445,840,000	3,370,867,822	0	74,972,178	97.8	93.2
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
地域支援事業費	86,264,000	78,910,934	0	7,353,066	91.5	2.2
基金積立金	139,000	120,425	0	18,575	86.6	0.0
諸支出金	77,291,000	75,215,359	0	2,075,641	97.3	2.1
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
歳出合計	3,706,886,000	3,616,622,903	0	90,263,097	97.6	100.0

歳入総額3,680,340,082円（予算額に対する収入割合99.3％）に対し、歳出総額3,616,622,903円（予算額に対する支出割合97.6％）で、歳入歳出差引残額63,717,179円の黒字決算となっている。

本会計の歳入のうち、保険料は764,774,881円であり、収納率は97.6％、収入未済額は19,089,130円（現年度分1,818,100円、滞納繰越分17,271,030

円）である。なお、本年度における不納欠損はない。

繰入金は560,257,383円であり、すべて一般会計の民生費から支出した一般会計繰入金である。

本会計の歳出のうち、主である保険給付費3,370,867,822円の内訳は、介護サービス等諸費3,106,197,614円、介護予防サービス等諸費79,950,691円、その他諸費2,609,290円、高額介護サービス等費83,264,553円及び特定入所者介護サービス等費98,845,674円となっている。

5　財産の状況（一般会計及び特別会計の全てを含む。）

財産の本年度における異動及び決算年度末現在高の状況は、次のとおりである。

（1）公有財産　　（単位：㎡、円）

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地	行政財産	948,904	21,733	970,637
	公用財産	6,648	0	6,648
	公共用財産	942,256	21,733	963,989
	普通財産	962,586	△7,716	954,870
	合計	1,911,490	14,017	1,925,507
建物	行政財産	152,352	63	152,415
	公用財産	8,201	0	8,201
	公共用財産	144,151	63	144,214
	普通財産	22,301	△1,766	20,535
	合計	174,653	△1,703	172,950
出資による権利		420,361,000	2,800	420,363,800
株式、社債による権利		25,000,000	0	25,000,000

（2）物品　　（単位：台）

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
普通	乗用	11	1	0	12
	乗合	2	0	0	2
	貨物	3	0	0	3
	特種	86	2	3	85
小型	乗用	10	0	1	9
	貨物	15	0	0	15
	特種	1	0	0	1
軽自	乗用	31	5	5	31
	貨物	26	6	2	30
	特種	2	1	0	3
合計		187	15	11	191

（3）債権

（単位：円）

区　　分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
西日本旅客鉄道株式会社貸付金	76,800,000	0	76,800,000
住宅改修資金貸付金	0	0	0
住宅建設資金貸付金	13,530,678	△362,793	13,167,885
天神東掎鹿谷土地区画整理組合貸付金	47,144,000	△15,714,000	31,430,000
病院事業会計貸付金	171,454,285	△42,857,142	128,597,143
合　　計	308,928,963	△58,933,935	249,995,028

（4）基金

（単位：円）

区分		前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
			増	減	
不動産（土地開発基金）㎡		9,909	0	3,901	6,008
債券	財政調整基金	499,820,575	0	0	499,820,575
	地域振興基金	950,000,000	200,000,000	150,000,000	1,000,000,000
	福祉基金	300,000,000	100,000,000	0	400,000,000
	公共施設整備基金	96,923,356	0	0	96,923,356
	災害対策基金	199,955,479	200,000,000	199,955,479	200,000,000
	小計	2,046,699,410	500,000,000	349,955,479	2,196,743,931
現金	財政調整基金	6,144,321,651	234,847,916	150,000,000	6,229,169,567
	減債基金	767,374,638	209,672	0	767,584,310
	地域振興基金	980,000,000	156,000,112	206,000,112	930,000,000
	地域情報化基金	226,245,196	69,612	0	226,314,808
	国際交流基金	78,905,793	25,414	2,000,000	76,931,207
	福祉基金	513,593,241	2,280,079	102,280,079	413,593,241
	災害対策基金	214,582,196	201,728,319	200,000,000	216,310,515
	やしろ鴨川の郷基金	8,376,083	2,512	0	8,378,595
	土地開発基金	367,692,846	68,588,322	0	436,281,168
	公共施設整備基金	3,861,037,396	1,680,349	150,000,000	3,712,717,745
	財政調整基金（国民健康保険）	107,284,237	3,033,146	30,000,000	80,317,383
	給付費準備基金（介護保険保険事業）	391,201,739	58,120,425	0	449,322,164
	小計	13,660,615,016	726,585,878	840,280,191	13,546,920,703
債券及び現金合計		15,707,314,426	1,226,585,878	1,190,235,670	15,743,664,634

6　基金運用状況の審査

基金の運用状況については次のとおりである。

（単位：円、％）

種　　別	決算年度末 現　在　高	基金に占 める割合	決算年度中 の運用収入
現金（預金）	13,546,920,703	86.05	4,297,224
債券等	2,196,743,931	13.95	12,876,276
国　　債	196,743,931	1.25	1,300,000
地　方　債	2,000,000,000	12.70	11,576,276
円建外債	0	0.00	0
ユーロ円債	0	0.00	0
金銭信託	0	0.00	0
合　　計	15,743,664,634	100.00	17,173,500

地方自治法第241条に基づく、定額の資金を運用するための基金の運用状況について審査を行った結果、基金運用状況を示す書類の計数は正確で、その設置目的に沿って、適正に運用されていると認められた。

なお、土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地を先行して取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されている。保有している土地（9,909㎡）は見直しを行った結果、3,901㎡を一般会計に買い戻したことで6,008㎡となった。

加東市土地開発基金運用状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区　　分	前年度末 現　在　高	決算年度中増減額		決算年度末 現　在　高
		増	減	
現　　金	367,692,846	68,588,322	0	436,281,168
土　　地	140,402,253	0	65,327,643	75,074,610
合　　計	508,095,099	68,588,322	65,327,643	511,355,778

第3　結　び

1　総　括

本年度の一般会計歳入歳出決算は、歳入決算額 26,056,395,901 円、歳出決算額 25,396,562,308 円であり、形式収支（歳入決算額－歳出決算額）は、659,833,593 円の黒字、実質収支（形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源）は 404,585,593 円となっている。歳入では、主に社地域小中一貫校整備事業に係る国庫支出金及び地方債の増加、デジタル田園都市国家構想交付金や防衛施設周辺整備事業補助金など国庫支出金が増加し、歳出においても小中一貫校整備事業から投資的経費が増加しており、歳入歳出ともに前年度から増加している。

一般会計に特別会計を合わせた総決算額においては、歳入決算額 34,140,047,921 円、歳出決算額 33,386,651,103 円であり、形式収支 753,396,818 円の黒字、実質収支 498,148,818 円となっている。

財政指標をみると、財政力指数は 0.63（前年度 0.64）、経常収支比率は 91.1%（同 88.7%）及び一般会計等が負担する地方債の償還金の標準財政規模に対する比率である実質公債費比率は 6.6%（同 6.0%）となっており、引き続き健全財政を維持している。

しかしながら、小中一貫校整備事業等による投資的経費の増加、人口減等による将来的な市税収入の確保が懸念されるなど、本市を取り巻く環境が今後厳しい状況となることが予想されている。

このような状況を踏まえて長期的展望に立ち、限りある財源や人的資源等を最大限活用し諸経費等の削減及び効率的・効果的な事業執行に努め、健全かつ信頼性の高い行政運営に向けて邁進されたい。

2　特記事項

令和 3 年度災害復旧事業 6/320・1002/320・1003/320 地区農地・農業用施設復旧工事については、令和 4 年度から令和 5 年度に事故繰越されたものであるが、工期末（令和 6 年 3 月 29 日）の時点で工事が完成していないにもかかわらず、工事検査を行ったうえで請負金額の支払いを行っていた。

予算の執行にあたっては、市民への説明責任を果たせるよう、改めて法令等に基づく事務処理の徹底に努められたい。

3　所管ごとの特記事項

審査全体を通じての所管ごとの特記事項は以下のとおりである。

ア　議会事務局

①　令和5年12月において1件の政策提案が行われた。議会活動の活発化を図るとともに市民の評価にも繋がることから、事務局として引き続き作成を支援されたい。

イ　秘書広報課

①　広報誌は市が周知したい情報が掲載されているのに対し、ホームページは市民が知りたい情報が求められている。それぞれの特徴に合わせた記事づくりに取り組むとともに、公式SNS等が積極的に活用できるよう各課と調整されたい。また、ホームページについては、今後も定期的に改修し利便性の向上を図られたい。

②　広報において、デジタル化への対応が難しい高齢者等に対する情報発信は十分に行われたい。

ウ　企画政策課

①　自家用有償旅客運送事業のうち、東条学園スクールバスの空き時間を利用した実証実験では1便当たりの利用者数は0.82人となっており、想定より少ない利用者であった。ＰＲにより効果的な実施ができないか検討されたい。

②　公共交通については、将来を見越して、住民の需要を分析し、効果的かつ持続可能な形で進めていただきたい。また、加古川線については、将来的に残していけるよう検討されたい。

エ　まちづくり創造課

①　まちの拠点の形成及び産業団地の創出については、様々な法規制のクリアに向けて関係機関等と協議・調整を進められていることを評価するとともに、引き続きスピード感をもって事業を進められたい。

オ　人事課

①　育児休暇など、充実した休暇制度が有効に活用できるよう、代替職員の配置等を通じて他の職員もフォローされたい。また、病気休暇、分限休職についても欠員による所属部署への負担増加が課題となっているので、十分な支援ができるよう尽力されたい。

②　休暇・休職中の職員については当課及び所属長から十分に支援されたい。また、ストレスチェックで高ストレスとなった職員を中心に、人員配置及び業務量等を見直し、休暇に至る前に早期に支援されたい。

カ　デジタル推進課

①　書かない窓口、オンライン申請など、新システムとの連携のため既存システムを改修する際には、効率化を図るためシステム改修に合わせて業務を見

直すなど、業務に対する職員の意識改革についても支援されたい。

② 情報管理体制は適切に整備されている。引き続き十分な対策を講じていただくとともに、情報セキュリティに対する職員の意識を高められるよう研修等を通じて指導されたい。

キ 総務財政課

① 小中一貫校建設工事に係る地方債の増加などの負担増に加え、将来的には人口減少に伴う市税の収入減、扶助費等の増加から、より厳しい財政状況が予想されている。現在は健全な財政運営を保っているが、今後の負担増加に備え財政の効率化に尽力されたい。

ク 管財課

① 契約事務は大きなリスクを抱える業務であり、適切な仕組みによりリスク軽減を図りながら事務を進められたい。

② 加東市の保有する活用見込みのない土地についてはできるだけ売却し、また市民からの土地の寄付については基本的に受けない方針であるため、引き続き不要な土地は持たないよう努められたい。

ケ 税務課

① 国民健康保険税は他の市税と比較しても特に滞納割合が多い税である。その要因を分析し税収の増加へと繋げられたい。

コ 防災課

① 消防団員の多くが日中に仕事を持っている中、地域の方で消火栓の設置場所や避難場所を知らない方が多いと思われるので、初期消火や防災の観点から、地区に対して積極的に訓練を取り組むよう指導されたい。

② 消防団消防自動車は各分団で17年経過した車両を順次更新している。これまでの経緯や地域性があるため分団の合併は困難であるかもしれないが、費用対効果についても検討されたい。

サ 市民課

① マイナンバーカードの交付について、証明書コンビニ交付サービスなど、マイナンバーカードのメリットを十分にPRし、引き続き交付率の向上に努められたい。

② 日中に働かれている方が多いと考えられる窓口延長時の来庁者に対しては、便利な証明書コンビニ交付サービスについて積極的に周知されたい。

シ 保険医療課

① 国民健康保険税の収納率は現年度分94.17%（対前年度1.45ポイント増）、滞納繰越分は16.06%（同0.44ポイント減）となった。引き続き短期被保険者証等を交付し納付相談の機会をつくることで、滞納額の抑制に繋

げられたい。

② 健康保険における保険給付費について、後期高齢者医療では加入者が増加、国民健康保険では一人当たりの医療費が増加する傾向があり、今後も保険給付費は増加していくことが想定される。健全財政の維持という観点から、医療費の抑制を図るため、引き続きジェネリック医薬品の推進、健診等を通じた病気の早期発見・早期治療・生活習慣病予防等に尽力されたい。

ス 生活環境課

① 不法投棄の行為者や排出事業者が特定できない場合等は、土地の所有者や管理者が対処することになるといったことをさらに啓発するなどし、不法投棄の防止について引き続き尽力されたい。

② ごみが正しく分別されておらず回収されない場合の対処に各地区で苦慮されていると思われるため、ごみ減量・リサイクル懇談会において、ごみの分別方法について具体例を挙げての説明を検討されたい。

セ 人権協働課

① 地域振興事業の公共広場整備に対する補助については、整備する土地の所有者が個人である場合は、地区との契約内容を確認後に補助を行われたい。

② まちづくり活動費補助金（応募活動分）の「一般コース」は既存の団体等が活動することを想定したコースであるが、市民のニーズに応じた形で補助できるよう応募要領を適時見直しされたい。

ソ 福祉総務課

① 児童虐待等相談件数実績において、新規ケースの相談経路を前年度と比較すると、家族・親戚からの相談が多く、学校、その他（他課）からの相談が減少していた。特に他課での相談については、重層的支援体制整備事業を通じた各課の連携を活かし、早期発見に繋げられたい。

② 指定管理施設について、改修工事期間は利用が制限されることから収益の減少が想定されるため、適切な指定管理料となるよう検討されたい。また他の指定管理施設についても他の施設の動向を見ながら適切な指定管理料を見極められたい。

タ 社会福祉課

① 生活保護の状況について、加東市の保護率は兵庫県下でも35位中の6番目に低い数値であり、自立支援事業等によって生活保護に至る前に支援ができている結果であると評価する。今後も生活困窮者が生活保護に至る前に十分に支援されたい。また、生活保護費については、例年医療扶助が多い結果となっているので、引き続き医療費抑制に努められたい。

チ 高齢介護課

① はり・灸・あん摩・マッサージ施術費助成事業については、申請数は少ないながらも一定数の需要がある事業である。事業を知っている人だけが得をすることのないよう平等性の確保に努められたい。

② 介護保険料収納状況について、未収金は前年度から減少したものの、滞納実人数は前年度から13人増加している。収納率の向上はもちろん、まずは滞納人数及び滞納額を減らすということを念頭において、引き続き徴収に努められたい。また、介護保険料は他の市税等と比較すると収納率が高くなっている。特別徴収の割合が高いことも要因の一つではあるが、収納率を高く保つノウハウについてはぜひ他課と共有し市全体の収納率向上に寄与されたい。

ツ 健康課

① まちぐるみ総合健診は、病気の早期発見・早期治療、そして加東市の医療費抑制に繋がる重要な事業であると認識している。今後も多くの方が受診されるよう尽力されたい。

テ 農政課

① 地域計画について、未協議の地区は農地に関する問題意識が少ない地域が多いと思われ、より策定に時間を要することが予想される。策定期限まで時間的余裕はないことから、未協議の地区については農会長や区長等に強く呼びかけられたい。また、農地に関する課題が地域住民で共有できるよう、引き続き策定業務に努められたい。

② 加東市の特産である山田錦及びもち麦については、今後もＰＲに力を入れていただくとともに、市外の方に向けたＰＲにも努められたい。

ト 農地整備課

① 有害鳥獣対策として、実証実験をはじめとした様々な取組を評価する。個体数を減らすための捕獲と、侵入防止としての金網柵等の両方からアプローチを続け、農作物等への被害を食い止めるため尽力されたい。

ナ 商工観光課

① 創業者支援補助金及び工場等操業継続支援等助成金の事業目的は「地域経済の活性化と雇用機会の創出」である。交付要件には雇用に関する項目はないとのことなので、補助金交付後の効果についても今後検証されたい。

② 加東市の活性化に向けて、意欲的に新しいイベントに取り組まれていることを評価する。今後も人を呼び込むイベントの創出を期待するとともに、新規事業の実施後には効果を検証されたい。また、1つの課だけでなく市全体が一体となって取り組まれたい。

ニ 都市政策課

① 市ホームページに掲載されている空家バンク物件の公開件数が前年度から変化がないように見受けられる。視覚的に訴求する情報発信にも意識して周知に取り組まれたい。

② 住宅使用料の滞納については、退去されるまでに徴収する、また敷金の金額を超えるまでに徴収するなど、滞納が増えないように、引き続き取り組まれたい。

ヌ 土木課

① アドプトプログラムの参加団体数は、地区（自治会）や企業、団体への呼びかけにより、前年度より1団体増加の34団体となった。新たな奉仕活動を加えてもらえるように、積極的な周知に努められたい。

② 1件50万円未満の修繕料について、道路維持費は145件、交通安全施設整備事業費は18件、河川総務費は6件、公園費は41件あった。時期及び修繕内容が同様の場合、一括契約することで経費削減に繋がるものがないか、引き続き、考慮しながら取り組まれたい。

ネ 管理課

① 浄化槽設置整備事業の目的は、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、良好な生活環境を確保することである。自己負担が大きく設置に踏み切れないケースもあると聞いているが、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に努めるため、対象を絞った重点的な啓発、もしくは地域ごとの啓発など、効果的な啓発方法を研究しながら、引き続き推進されたい。

ノ 会計課

① 基金については、利率の動向や基金の性質（流動性）を踏まえたより有利な資金運用を行わなければならない。今後は金利の上昇に伴い、定期預金・普通預金のどちらに預け入れるかも十分検討されたい。

② 加東市公金の管理及び運用に関する基準第20条に基づいて、一時借入金の方が有利でない限りは資金不足には基金の繰替運用で対応することを徹底されたい。

ハ 委員会事務局

① 遊休農地の面積は昨年度から減少しているものの、実態としては更に多いことが予想される。遊休農地の正確な把握に努め、農地パトロール等の取組によって遊休農地をこれ以上増やさないよう尽力されたい。また、山間などで農地としての利用が困難な場所は、積極的に非農地として遊休農地から除外されたい。

ヒ 教育総務課

① 学校給食徴収金の過年度分について、既に学校を卒業された方もいるが、

引き続き徴収に尽力されたい。また、在籍されている場合には、現在無償化しているため、これまでの給食徴収金の趣旨を十分に説明のうえ徴収されたい。

フ　生涯学習課

①　生涯学習課が所管する施設は、加東市の「顔」となる重要な施設であるので、今後も指定管理者の経理状況を十分に確認し、適切な運営が出来るよう指導されたい。

②　新型コロナウイルス感染症が収束に向かい、イベント等の参加者数はコロナ前まで回復している今、市民がどのようなイベントを必要としているのかを見直す機会であると捉え、魅力的なイベントを企画・検証されたい。併せて、市民の方にも広く知っていただけるよう、SNS等も活用しながら周知に努められたい。

ヘ　中央図書館

①　改修工事等のため閉館するときは、中央図書館と滝野図書館が同時期に閉館しないように調整されているが、利用者数に影響を与えていることがうかがえる。分散して工事をするか、集約して工事を行うか、より利用者に影響が出ない方法を検討されたい。

ホ　小中一貫教育推進室

①　社地域小中一貫校及び滝野地域小中一貫校について、どちらも生徒が使用している既存校舎に隣接する工事であるので、生徒の安全及び学習環境の確保を第一に進められたい。また、滝野地域小中一貫校については、工期延長のないよう、東条・社地域小中一貫校の経験を生かして計画的に進められたい。

マ　学校教育課

①　英語教育に力をいれておられることを評価する。英語教育は、定住移住サイトにおいても加東市の教育の特色として掲載されており、市外の方へのアピールの一つとなっているので、今後とも力を入れて取り組まれたい。

②　教職員の不足は全国的な課題であり、加東市においても年度途中に休職された場合への対応に苦慮されている。今後も負担軽減に取り組み、本来の教育指導へ十分な時間をあてられるよう当課から支援されたい。

ミ　発達サポートセンター

①　サポート研修を通じた啓発活動によって知識や理解を深めることで、支援が必要な方を加東市全体で見守ることに繋がると思われる。引き続き多くの方に発達障害等を知っていただくための機会づくりに努められたい。

②　支援が必要な方と適切な支援先を結びつけることが発達サポートセンタ

ーの重要な役割と認識している。今後も他の部署や関係機関との連携を深め、早い段階から適切な支援に繋げられるよう尽力されたい。

ム　こども教育課

①　住みやすいまちづくりには子育て環境の充実が必要であり、加東市ではきめ細やかに支援をされていることを大いに評価する。引き続き保育士の確保・育成に努めるとともに、保育料軽減事業等の保護者の負担軽減を図る事業についても継続して取り組まれたい。

（凡　例）

1　文中及び表中で用いる比率は、原則として小数点以下第２位を四捨五入している。このため、合計と内訳の計、差引きが一致しない場合がある。

2　各表中の用法は、次のとおりである。

△・・・・・・・・・・・・減少・低下又はマイナス

0.0・・・・・・・・・・・０又は該当数値はあるが表示単位未満のもの

≪普通会計≫

各地方公共団体間の財政比較や統一的な把握を容易にするために、地方財政統計上用いられる会計区分で、総務省の定める基準で各地方公共団体の会計に統一的に再構成したものである。本市の場合は、普通会計は一般会計のみとなる。

≪行政財産≫

公用（市が事務又は事業を執行するため直接使用することを目的とすること）又は公共用（住民の一般的共同利用に供することを目的とすること）に供し、又は供することと決定した財産である。

≪公用財産≫

市が直接使用する財産である。庁舎など。

≪公共用財産≫

市民が共同利用する財産である。学校、図書館、公営住宅、公園など。

≪普通財産≫

行政財産以外の一切の公有財産をいう。普通財産は、直接特定の行政目的のために供されるものではなく、一般私人と同等の立場でこれを保持し、その管理処分から生じた収益をもって普通地方公共団体の財源に充てることを主目的とする財産である。

≪財政力指数≫

当該団体の財政力（体力）を示す指数であり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去３か年の平均値で示す指数である。

≪経常収支比率≫

財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。すなわち、人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率である。

≪標準財政規模≫

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模を示すもので、標準税収入額に普通交付税及び臨時財政対策債を加算した額である。

≪実質公債費比率≫

平成１８年４月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標であり、公債費による財政負担の程度を示すもので、過去３か年の平均値で示す指数である。従来の「起債許可制限比率」に反映されていなかった公営企業（特別会計を含む）の公債費への一般会計繰出金、ＰＦＩや一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入している。

18％以上の団体・・・・・・・・・・・・・・地方債の発行に許可が必要

25％以上の団体・・・・・・・・・・・・・・一般事業等の起債が制限